

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	申請手続きの簡素化				集中プランNo.	1
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	情報広報課・市民課	具体的な取組内容	◆富山県電子申請サービスを活用し、行政手続きの電子化を推進します。 ◆多くの方が電子申請を利用できるよう、個人番号カードの取得を促進します。	
取組項目	市民満足度と利便性の向上					
現状・課題	◆これまで、「案内看板の設置」や「窓口案内チラシの配布」等、サービスの向上に努めてきましたが、最新の市民意識調査において、「窓口での待ち時間が短くなったと思う」と回答した市民の割合は43.8%でした。今後は、現在子育て関係の6業務を対象としている電子申請サービスを拡大すると同時に、個人番号カードの取得を促進し、これらを活用した迅速で適切な対応を目指す必要があります。			期待される効果	◆「手続き時間の短縮」や「申請方法の拡大」等により、市民にとっての利便性が向上します。	指標 ①電子申請が可能な手続き数 ②個人番号カード交付率
計画（P）	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	① 6件 ② 18.1%	① 10件 ② 26.1%	① 15件 ② 67.1%	① 20件 ② 全国の平均交付率以上	① 25件 ② %
計画（P）	実績	① 11件 ② 27.5%	① 91件 ② 42.7%	① 120件 ② 68.7%	① 件 ② %	① 件 ② %
	令和4年度の具体的な計画	◆国が取り組む「ぴったりサービス」におけるオンライン手続きの推進に対応するとともに、それ以外の手続きやイベント申込みについて、「富山県電子申請サービス」や「LINE公式アカウント」を活用して、積極的なオンライン化を進める。 ◆令和4年7月から交付が開始されたマイナポイント第2弾をPRし、個人番号カードの交付促進につなげるとともに、申請サポートの拡充、交付体制の強化等、個人番号カード取得における体制を充実させる。 ◆既存の事業や新規事業など、個人番号カード利活用の検討を進める。				
実績（D）	令和4年度の取組内容	【指標①に関する取組】 ◆「書かない窓口」の導入により、市民の窓口での申請書記載の手続きを軽減した。 ◆「公共施設予約システム」の導入により、オンラインでの公共施設予約を可能とした。 ◆介護、子育て等の計40件の手続きを「ぴったりサービス」で対応するとともに、「富山県電子申請サービス」を活用して、計67件のオンライン手続きを実施した。 ◆令和3年から引き続き、LINE公式アカウントでJPKI（公的個人認証サービス）による本人確認を用いた証明書等のオンライン申請受付を実施した（対象申請13件、申請実績 計146件）。 【指標②に関する取組】 ◆国のマイナポイント事業の展開に伴う個人番号カード取得の需要に対応するため、休日窓口（31回）やショッピングセンターへの出張窓口（43回）を実施し、個人番号カードの取得を促進した。 ◆令和4年12月以降の個人番号カード申請者を対象に電子地域通貨（ミラペイ）を付与した。 ◆住民票・印鑑証明書のコンビニ交付における手数料減額措置の期限を撤廃した。				
	行革効果額	効果額は見込まない。				
改善（A）	令和5年度の具体的な計画	◆国が取り組むぴったりサービスにおけるオンライン手続きの推進に対応するとともに、それ以外の手続きやイベント申込みについて、富山県電子申請サービスやLINE公式アカウントを活用して積極的なオンライン化を進める。 ◆個人番号カードの取得が困難な高齢者等を対象とした申請サポート・交付体制の強化等、カード取得における体制を充実させる。 ◆既存の事業や新規事業など番号カード利活用の検討を進める。				
	評価（C）	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆ぴったりサービスは国の準備に伴い順次対応を実施。富山県電子申請サービスの登録手続きはイベント申込だけでなく、申請手段での活用が進んできており、更なる活用を推進する必要がある。 ◆LINE公式アカウントによるオンライン申請受付開始により、市民にオンライン手続きがより身近に感じられ、活用しやすい環境が構築されたと考えられる。 ◆個人番号カード交付率の増加については、休日窓口の開設に加えて、証明書のコンビニ交付事業、オンライン請求事業の効果が大きいと考えられる。 【課題等】 ◆番号連携に係る電子申請サービスの利用増に向けて検討を要する。 ◆個人番号カード未取得者に対し、いかにアプローチしていくかが課題となる。			
	進捗状況	A 順調				

第6次魚津市行政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	効果的な情報発信					集中プランNo.	2	
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	情報広報課・全庁	具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆シティプロモーションの推進 ◆シティプロモーションビデオを制作し、魚津の魅力を県外へ発信 ◆フェイスブックなどの多様な情報媒体の活用による情報発信機能の強化。タイムリーな情報発信 ◆多様な情報媒体の活用による情報発信機能の強化（YouTubeによる動画配信等） ◆市民参加を促進する広報の推進（広報活動への市民参画手法の検討・構築） ◆防災・観光・防犯・教育分野での5G等IoT技術の活用の検討 	指標	<ul style="list-style-type: none"> ①HPへのアクセス件数（市HP、市モバイル用HP、子育て応援サイト、埋没林博物館の各アクセス件数の合計数） ②市公式YouTube動画の視聴回数 ③フェイスブックの閲覧件数（リーチ数） 	
取組項目	市民満足度と利便性の向上							
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆市広報やCATV、HP・市公式フェイスブック等により市民等へ情報提供を行ってきました。その結果、市情報を知ることができると感じる市民の割合は増加傾向にありますが、SNSの活用など市民ニーズの変化に合わせてさらなる改善が必要です。また、人口減少の中、市の関係人口拡大、移住・定住促進、地域経済活性化のため、市が有する様々な地域資源を効果的にアピールするシティプロモーションの取組が必要です。 			期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市の地域資源の魅力が広く知られ、市の知名度が上がります。 ◆交流人口の拡大が見込まれ、市への移住・定住の促進につながります。 ◆市民と情報を共有することで、市政への関心が高まります。 			
計画（P）	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績（D）	<ul style="list-style-type: none"> 【指標①に関する取組】 ◆コロナ情報、ワクチン情報の随時発信 【指標②に関する取組】 ◆シティプロモーション動画「魚津四季」の広告配信 【指標③に関する取組】 ◆各種イベントや市政情報の発信 【その他】 ◆SNS（LINE、フェイスブック、ツイッター、インスタグラム）の運用。
	目標値	①214,000件 ②26,000回 ③39,600件/月	①215,000件 ②30,000回 ③40,000件/月	①385,000件 ②350,000回 ③5,000件/	①385,000件 ②400,000回 ③5,250件/	①385,000件 ②450,000回 ③5,500件/		
計画（P）	実績	①465,235件 ②330,553回 ③3,836件/月	①651,081件 ②328,449回 ③4,892件/月	①682,590件 ②672,581回 ③10,944件/月	① 件 ② 回 ③ 件/月	① 件 ② 回 ③ 件/月	令和4年度の取組内容 行革効果額	効果額は見込まない。
	令和4年度の具体的な計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市シティプロモーション推進方針に基づき、「魚津四季」動画の活用等、中長期的な視点をもってシティプロモーションを展開する。 ◆魚津市公式LINEの内容を充実させる。また、その他情報発信ツールについても、ターゲットに合わせた情報提供を行う。 						
改善（A）	令和5年度の具体的な計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆シティプロモーション動画の活用 ◆SNS（インスタグラム等）の活用 ◆市政バスの実施 					評価（C）	<ul style="list-style-type: none"> 【目標の達成状況】 ◆HPへのアクセス件数についてはコロナ情報が毎日発出されるといいう特殊な状況により目標値を大幅に上回った。 ◆市公式YouTube動画の視聴回数は広告の効果もあり、閲覧件数が増加した。 ◆フェイスブックについては、投稿数の増加等により、閲覧件数が増加した。
		進捗状況	B 概ね順調					

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	RPA等新技术導入の推進					集中プランNo.	3
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政	担当課	情報広報課・全庁	具体的な取組内容	◆定型業務やルーティン業務において、RPAの導入を実施します。 ◆自動応答サービスや外国人居住者向け翻訳サービスなど、AIを活用した新技术の導入を検討します。		
取組項目	業務効率化と生産性の向上						
現状・課題	◆近年、地方創生や権限移譲などの影響により、業務量の増加や慢性的なマンパワー不足が生じています。このような負のスパイラルから脱却し、住民サービスの質を低下させることなく、行財政経営を行っていくために、定型業務やルーティン業務から付加価値の高い政策的業務への職員の配置転換が必要となります。			期待される効果	◆定型業務等の負担減少により、付加価値の高い業務への人材投資が可能になります。 ◆導入により削減された業務時間を利用し、さらに業務改善を進めることで、事務負担及び時間外勤務等の削減に繋がります。	指標	①RPA等の導入を検討する件数（実際の導入件数） ②RPAで代替する業務時間の累計等
計画（P）	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	【指標①に関する取組】 （検討） ◆AI-OCRにより、紙による申請書の入力作業の自動化をトライアルを実施。 ◆AI-OCRの連携作業等において、11件のRPA検討を行ったが、導入までには至らなかった。 （導入） ◆チャットツールの導入を行い、職員間の事務連絡の簡便・迅速化を図った。 【指標②に関する取組】 ◆RPAの導入に伴う業務削減時間は、令和2・3年度で計5件・計736時間（トータルで計8件・計2,115時間）。
	目標値	①4件（-件） ②600時間	①5件（-件） ②750時間	①6件（-件） ②900時間	①7件（-件） ②1,050時間	①8件（-件） ②1,200時間	
	実績	①23件（4件） ②638時間	①13件（2件） ②874時間	①11件（0件） ②736時間	①1件 ②時間	①1件 ②時間	実績（D） 令和4年度の取組内容 行革効果額 2,640千円
	R4年度の具体的な計画	◆RPA等新技术について、トライアルや実証実験のほか、自治体間の横展開の可能性等、費用対効果等を十分に検証したうえで、導入の検討を進める。 ◆令和4年2月に策定した「魚津市DX推進計画」に基づき、さらなる住民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、積極的に新技术導入を検討する。					
改善（A）	令和5年度の具体的な計画	◆RPA等新技术について、トライアルや実証実験のほか、自治体間の横展開の可能性等、費用対効果等を十分に検証したうえで、導入の検討を進める。 ◆令和4年2月に策定した「魚津市DX推進計画」に基づき、更なる住民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、積極的に新技术導入を検討する。					評価（C） 検証・課題等
		進捗状況	B 概ね順調				

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	働き方改革の推進				集中プランNo.	4
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	総務課・全庁	具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆業務形態や個人の事情を考慮し、時差出勤勤務制度の導入を検討します。 ◆業務フローの見直し・最適化に取り組み、時間外勤務時間を縮減します。 ◆休暇の取得しやすい職場環境づくりに努めます。 	
取組項目	業務効率化と生産性の向上					
現状・課題	◆限られた職員数で、職員一人ひとりの心身の健康確保、ワークライフバランスの確立、女性活躍推進等の観点から、時間外勤務の削減や年次有給休暇の取得促進を図り、多様で柔軟な働き方を実現することが重要な課題となっています。	期待される効果	◆多様かつ柔軟な働き方が実現することで、職員の意欲が増進されるとともに、能力が一層発揮され、生産性の向上等が見込まれます。	指標	①時間外勤務時間 ②年次有給休暇取得日数 (職員一人当たり年間平均取得)	
計画(P)	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	①31,000時 ②9.0日	①30,000時 ②9.5日	①29,000時 ②10.0日	①28,000時 ②10.5日	①27,000時 ②11.0日
実績(D)	実績	①25,888時 ②8.5日	①26,185時 ②9.1日	①32,319時 ②8.9日	① 時間 ② 日	① 時間 ② 日
	令和4年度の具体的な計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆働きやすい環境の整備のため、「時差出勤制度」や「在宅型テレワーク制度」の利用について周知を図る。 ◆時間外勤務について、その原因を把握し、「デジタル技術の活用」や「アウトソーシングの推進」に係る取組と連携し、縮減を図る。 ◆「有給休暇取得強化月間」等を設けるとともに、夏季休暇を含めた有給休暇取得状況を把握し、計画的な取得に向けた取組を進める。 				
改善(A)	令和5年度の具体的な計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、「時差出勤制度」や「在宅型テレワーク制度」の利用について周知を図るとともに、より利用しやすくするため、必要に応じた改善を検討する。 ◆時間外勤務について、その原因を把握し、「デジタル技術の活用」や「アウトソーシングの推進」に係る取組と連携し、縮減を図る。 ◆「有給休暇取得強化月間」等を設けるとともに、夏季休暇を含めた有給休暇取得状況を把握し、計画的な取得に向けた取組を進める。 				
	検証・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 【目標の達成状況】 ◆市制70周年に関連する行事、マイナンバー関連業務、新型コロナウイルス感染症対策の新規事業等の実施により、時間外勤務時間が増加した。 ◆年次有給休暇の取得が微減となった要因は、上記事業の実施が考えられる。 【課題等】 ◆目標値に届かなかった年次有給休暇の取得については、「月に1日以上休暇取得」を短期目標に、計画的な取得をグループウェアで職員に周知した。 				
進捗状況	C 遅延					
行革効果額	(時間外勤務手当) 平成31年度：72,110千円 - 令和4年度：68,523千円 = 3,587千円					

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	定員管理計画の確実な実行					集中プランNo.	5
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	総務課・全庁	具体的な取組内容	◆令和2年に策定した「第6次定員管理計画」に基づき、民間委託の推進、会計年度任用職員の活用、業務量の縮減などに取り組み、年度計画の着実な推進を図ります。		
取組項目	業務効率化と生産性の向上						
現状・課題	◆第5次定員管理計画において、平成27年度から令和元年度までの期間中の減員目標13人のところ、11人の減員となりました。今後の課題として、行政ニーズを的確に把握し、人材の効率的かつ効果的な配置を行いながら、さらに適正な定員管理を進めていく必要があります。			期待される効果	◆適正に定員管理を行うことで、様々な行政ニーズに的確に対応しながら、効率的で効果的な行財政運営に寄与します。	指標	①職員数
計画(P)	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績(D)
	目標値	① 333人	① 331人	① 327人	① 321人	① 320人	
	実績	① 332人	① 331人	① 326人	① 人	① 人	令和4年度の取組内容
	令和4年度の具体的な計画	◆「魚津市民間委託推進ガイドライン」を策定し、業務量の縮減を進める。 ◆定年延長に係る制度設計（役職定年制度や定年前再任用制度等）を遅滞なく進める。					
	行革効果額	【指標①に関する取組】 ◆業務量の縮減を進めるため、令和5年度から市営住宅に指定管理者制度を導入することとし、準備を進めた。 【その他】 ◆令和5年度から定年延長が始まり、段階的に65歳まで引き上げるため、関連する例規を整備するとともに、職員向けの説明会を開催した。 ※「魚津市民間委託等の推進に係るガイドライン」は、令和4年3月に策定。 (職員給) 平成31年度決算額：1,848,631千円 - 令和4年度決算額：1,801,243千円 =47,388千円					
改善(A)	令和5年度の具体的な計画	◆令和4年3月に策定した【魚津市民間委託等の推進に係るガイドライン】に基づき、民間委託の導入の検討を行う。 ◆増加が見込まれる育休等に対応するため、第6次定員管理計画の考え方を見直すとともに、会計年度任用職員の活用方法等を検討する。					評価(C)
	検証・課題等	【課題等】 ◆臨時的な事業量の増大や急な病休等に対応するため、適時の人事異動や兼務辞令の発令、会計年度職員の随時募集など、柔軟かつ迅速な対応が求められている。 ◆男性職員の育休取得を促すために、制度の周知及び休業中の代替職員配置等、休暇を取得しやすい環境整備を進める必要がある。 ◆定年延長に伴う役職定年制や再任用制度、育児や介護と仕事の両立等を踏まえ、多様な働き方を前提とした適切な職員数の在り方を検討しなければならない。					
	進捗状況	B 概ね順調					

第6次魚津市行政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	財政健全化計画の推進				集中プランNo.	6
重点項目	健全な財政基盤の確立	担当課	財政課・税務課・全庁	具体的な取組内容	◆市税収納率の向上をはじめとした歳入増、事務事業の見直しや投資的経費抑制等の歳出削減の対策を通じ、基金繰入に頼らない持続可能な行財政運営の確立を目指します。また、災害等による臨時的支出に備え、決算余剰金等を活用し、財政調整基金の積立を行います。	
取組項目	基金繰入に頼らない財政運営 災害等に備えた基金残高の確保				期待される効果	目標
現状・課題	◆市税収入をはじめとする一般財源収入額は、人口減少等の要因から今後大幅に増加することは想定できず、平成30年度98.9%の市税収納率を県平均水準まで引上げ、安定した税収入を確保することが課題です。また、本市の平成30年度決算に係る経常収支比率は91.1%で、県内10市の中で最も高く、財政構造が硬直化しており、経常的な経費の支出について見直しを進める必要があります。同時に、将来における不測の事態（災害など）に対応するために、平成30年度末で2.6億円の財政調整基金の残高を一定以上確保することも大変重要な課題です。			期待される効果	目標	①現年分収納率 ②経常収支比率 ③財政調整基金残高 ④公共施設整備基金残高（令和5～）
計画（P）	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	①99.1% ②90%以下 ③6.0億円 ④ -	①99.2% ②90%以下 ③7.0億円 ④ -	①99.2% ②90%以下 ③8.0億円 ④ -	①99.2% ②90%以下 ③9.0億円 ④14億円	①99.3% ②90%以下 ③10.0億円 ④16億円
実績（D）	実績	①98.6% ②89.6% ③6.6億円 ④4.7億円	①99.3% ②82.8% ③8.6億円 ④6.7億円	①99.1% ②89.3% ③10.6億円 ④12.9億円	① % ② % ③ 億円 ③ 億円	① % ② % ③ 億円 ③ 億円
	令和4年度の具体的な計画	◆翌年度への繰越を発生させないよう、現年度課税分未納者への納税を促し、新規滞納の抑制を図る。 ◆引き続き経常収支比率90%以下を目指す。 ◆財政健全化計画の目標（令和6年度までに財政調整基金10億円超）を早期に達成するため、各取組みを徹底したうえで、実質収支の2分の1超を財政調整基金に積み立てる。				
実績（D）	令和4年度の取組内容	【目標①に関する取組】 ◆翌年度への繰越を発生させないよう、現年度課税分未納者への納税を促し、新規滞納の抑制に努めた。また、スマホ納付、コンビニ納付等の多様な納付手段の周知に努めることで納税を促した。 【目標②に関する取組】 ◆事務事業や補助金の見直しをはじめ、経常的な支出の抑制に努めたが、エネルギー価格の高騰に伴う光熱水費等の増加や臨時財政対策債の減少等により経常収支比率が上昇した。 【目標③に関する取組】 ◆令和3年度の実質黒字（18.0億円）を活用し、感染症対策や物価高騰対策をはじめ大雪への対応などに取り組んだほか、財政調整基金へ2億円の積立を行い、財政健全化計画の目標を2年前倒しで達成した。合わせて、将来的な公共施設の整備や、物価高騰への対応に備えて、公共施設整備基金へ6.5億円、地域づくり基金へ1.5億円（うち地方交付税の追加配分1.0億円）の積立を行った。				
行革効果額	行革効果累計額671百万円（令和4年度単年度効果額71百万円）					
改善（A）	令和5年度の具体的な計画	◆翌年度への繰越を発生させないよう、現年度課税分未納者への納税を促し、新規滞納の抑制を図るとともに、スマホ納付、コンビニ納付など多様な納付方法の周知に努め税収の確保を図る。 ◆引き続き経常収支比率90%以下を維持する。 ◆財政健全化計画の目標を2年前倒しで達成したことから、令和5年度以降においては、令和4年度に新たに策定した「魚津市中期財政計画」を踏まえ、継続的に行財政改革の取組みを進めることにより、財政調整基金の適正な残高を確保するとともに、令和8年度末までに公共施設整備基金残高を20億円以上とすることを目指し、2億円以上を公共施設整備基金に積み立てる。				
	評価（C）	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆現年分収納率は、前年度比0.2ポイント下回った。経済社会活動は緩やかに持ち直しており、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻りつつあるものの、物価高騰の地域経済や住民生活への影響は大きく収納率は前年度を下回った。 ◆経常収支比率は、前年度に比べて上昇したものの3年連続で目標を達成したほか、財政調整基金残高についても、目標とする10億円を2年前倒しで達成し、順調に推移している。 【課題等】 ◆人口減少や少子高齢化による市税の減収や、社会保障関連経費の増加が今後も見込まれるほか、公共施設の老朽化に伴う新たな施設整備が予定されていることから、引き続き事務事業の見直しや適正な人員配置など行財政改革の取組みを進めていくとともに、新庁舎をはじめとする公共施設の整備に備え、公共施設整備基金への積立を行うなど、計画的な行財政運営に努めていく必要がある。			
進捗状況	B 概ね順調					

第6次魚津市行政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	公共施設再編方針の実現					集中プランNo.	7	
重点項目	公共施設マネジメントの推進	担当課	総務課・財政課・施設所管課	具体的な取組内容	◆人口減少・少子高齢化社会に対応した施設規模等の適正化を図るため、魚津市公共施設再編方針の見直しを行い、見直し後の計画に従って公共施設の廃止・集約・更新等を適切に行うとともに、再編に伴って生じた跡地の活用を行います。			
取組項目	公共施設の総量抑制 公有財産の有効活用・適正管理							
現状・課題	◆平成26年7月に策定し、その後、令和元年度に改訂した魚津市公共施設再編方針に基づき取組を進めているところですが、社会情勢の変化等に対応し、必要に応じて計画の見直しを行いながら、着実に取組を進める必要があります。 また、再編の取組によって生じた施設跡地について、活用方法の検討を速やかに進める必要があります。			期待される効果	◆再編によって施設の管理運営に要する経費が削減されるほか、跡地の譲渡又は賃借を行うことによって、財源確保につながります。	指標	①廃止・集約・更新等を行った施設数 ②未利用地の売却・貸付け金額	
計画(P)	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績(D)	
	目標値	①2施設 ②10,000千円	②10,000千円	①令和6年度までに14施設 ②10,000千円	②10,000千円	②10,000千円		
改善(A)	実績	①2施設 ②118,000千円	①3施設 ②1,066千円	①1施設 ②15,000千円	①施設 ②千円	①施設 ②千円	評価(C)	
	令和4年度の具体的な計画	◆本江地域交流センター建設に伴い、老人趣味の家を廃止する。 ◆旧耐震基準の市営住宅・団地集会場の廃止・解体を進める。 ◆未利用地の売却・貸付けによる収入確保を図る。 ◆廃止施設の跡地について、地域・関係機関等と連携し、有効な利活用を計画的に進める。						
令和5年度の具体的な計画		◆本江地域交流センター建設に伴い、老人趣味の家を廃止する。 ◆未利用地の売却・貸付けによる収入確保を図る。 ◆再編方針のうち、現状との乖離が見られる施設について方針の見直しを行う。 ◆廃止施設の跡地について、地域・関係機関等と連携し、有効な利活用を計画的に進める。					検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆廃止施設数について、老人趣味の家の前倒しは、本江地域交流センターの建設遅延により達成できなかったが、野方保育園を廃止したことにより、再編方針上の目標値を達成した。 ◆未利用地の売却・貸付額について、目標値を達成した。 【課題等】 ◆再編方針のうち、一部目標と現状との乖離が見られる。 ◆廃止施設について、解体、利活用、売却等の速やかな実施。 ◆施設整備時における機能集約、面積抑制の推進。
							進捗状況	B 概ね順調
							行革効果額	◆維持管理費：56,000千円、◆更新等経費：3,000千円、◆売却等収入：15,000千円